



兵庫労働局発表 平成26年1月30日(木)
--------------------------

担	職業安定部職業安定課
	課長 山岡 賢司
	雇用情報官 田渕 泰啓
当	電 話 078-367-0792

### 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年1月） ～企業の業況感改善も先行きは不透明～

#### 趣旨

景気は緩やかに回復しつつあるものの、先行きについては、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動などが懸念され不確実なものとなっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

#### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

#### ヒアリングの実施期間

平成26年1月6日～平成26年1月17日

#### ヒアリング結果

##### 1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成25年10月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 45%（28%）17P改善《良い9%・多少良い36%》

##### ・産業別

製造業 46%（33%）13P改善《良い8%・多少良い38%》

卸・小売業 41%（19%）22P改善《良い8%・多少良い33%》

運輸業 46%（21%）25P改善《良い14%・多少良い32%》

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 11% (14%) 3P改善《悪い4%・多少悪い 7%》

・産業別

製造業 12% (12%) 同水準《悪い6%・多少悪い 6%》

卸・小売業 7% (15%) 8P改善《悪い0%・多少悪い 7%》

運輸業 11% (18%) 7P改善《悪い4%・多少悪い 7%》

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 44% (58%)

・産業別

製造業 42% (55%)

卸・小売業 52% (66%)

運輸業 43% (61%)

※全体的に改善

(すべての業種で「良い」又は「多少良い」と回答した企業が40%超)

□今後3ヶ月後の業況見通し(前回調査 平成25年10月と対比)【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 24% (35%) 11P悪化

・産業別

製造業 26% (38%) 12P悪化

卸・小売業 22% (29%) 7P悪化

運輸業 21% (32%) 11P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 12% (9%) 3P悪化

・産業別

製造業 16% (12%) 4P悪化

卸・小売業 0% (4%) 4P改善

運輸業 11% (7%) 4P悪化

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 64% (56%)

・産業別

製造業 58% (50%)

卸・小売業 78% (67%)

運輸業 68% (61%)

※全体的に悪化傾向

□今後の雇用調整について【P4】

96%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時(平成25年10月)の94%から2ポイント増加した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

6%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成25年10月）の4%から2ポイント上昇した。

一方、「不足」と回答した企業は27%で、前回調査時の32%から5ポイント下降した。

□今後の賃金改定について【P 13】

25%の企業が「平成25年10月以降上方修正を実施した」または「上方修正の予定がある」または「上方修正の可能性はある」と回答、前回調査時（平成25年10月）の23%から2ポイント増加した。

また、74%の企業が「賃金改定は考えていない」と回答した。

※賃上げに前向きな姿勢の企業がみられるものの、多くは慎重な様子

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P 14】

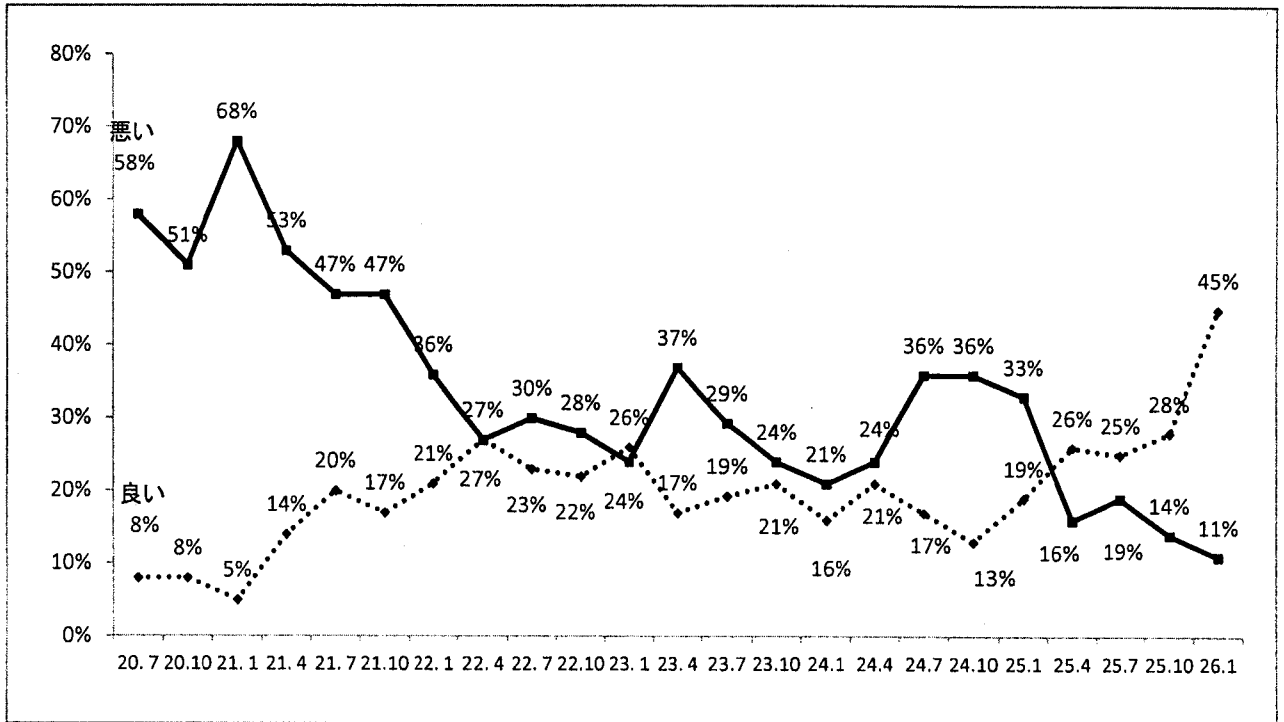
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」84社（87社）で、次いで、「消費税改定」76社（75社）、「円相場」46社（43社）、「国の景気対策効果」39社（43社）、「競争激化・価格破壊」38社（39社）、「電力需給」23社（32社）となり、このほかには「海外の景気」15社（14社）、「人口減少」14社（10社）、「TPP加盟」8社（5社）、「国内の景気」7社（8社）、などとなった。

\*（ ）内は平成25年10月期の数値

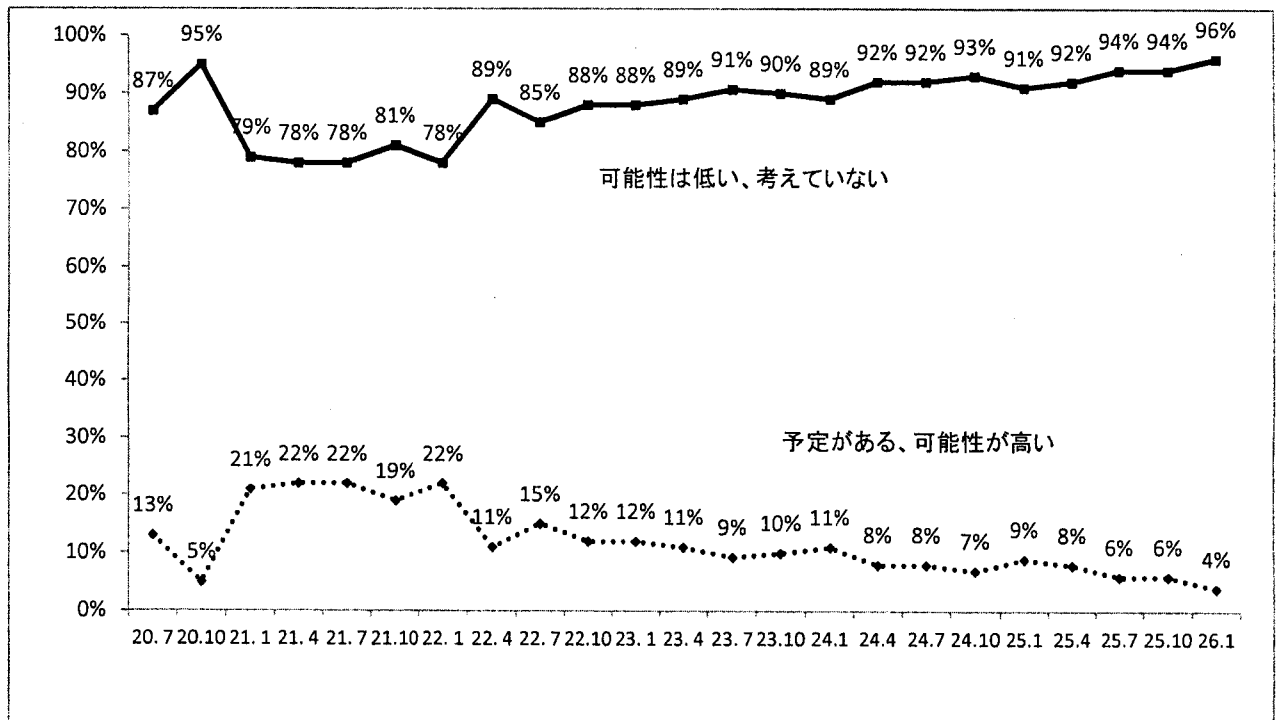
# 企業ヒアリング結果【兵庫】

## (1)【全産業】

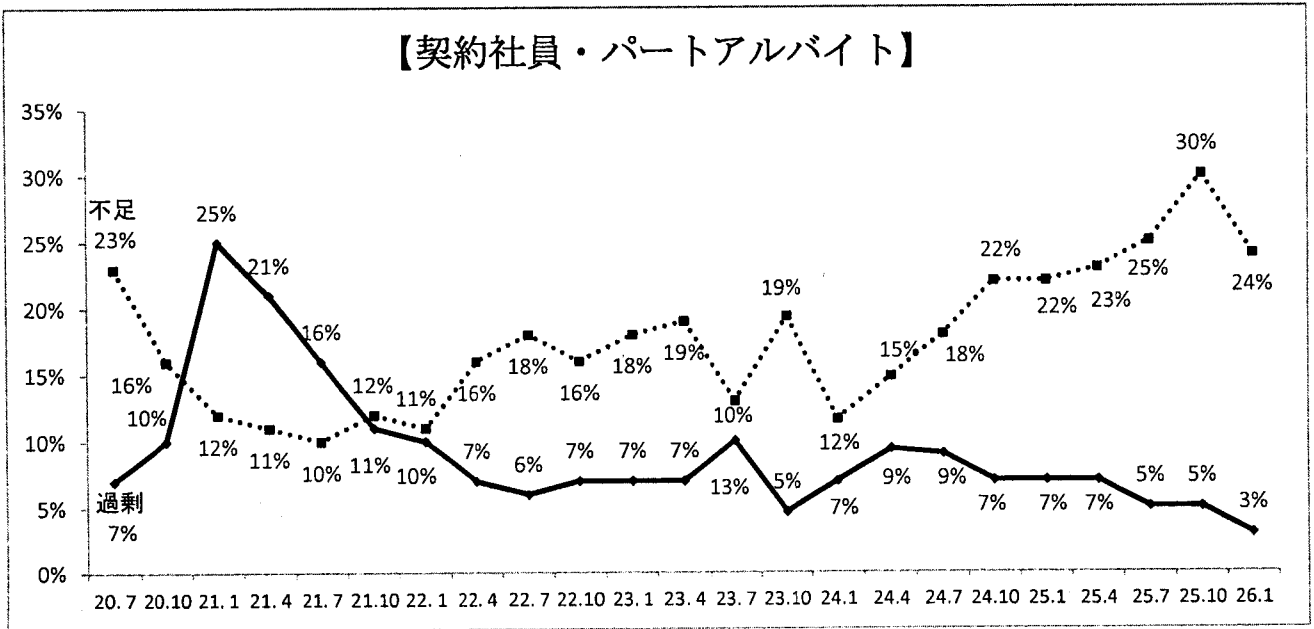
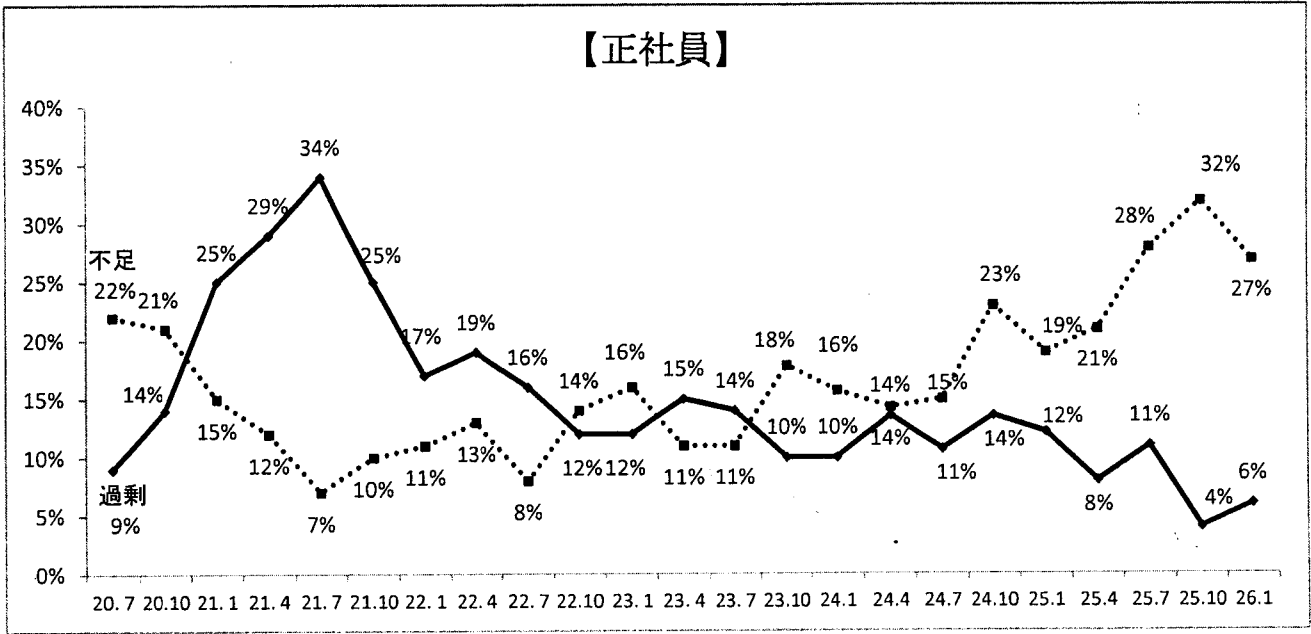
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



### ② 今後の雇用調整について

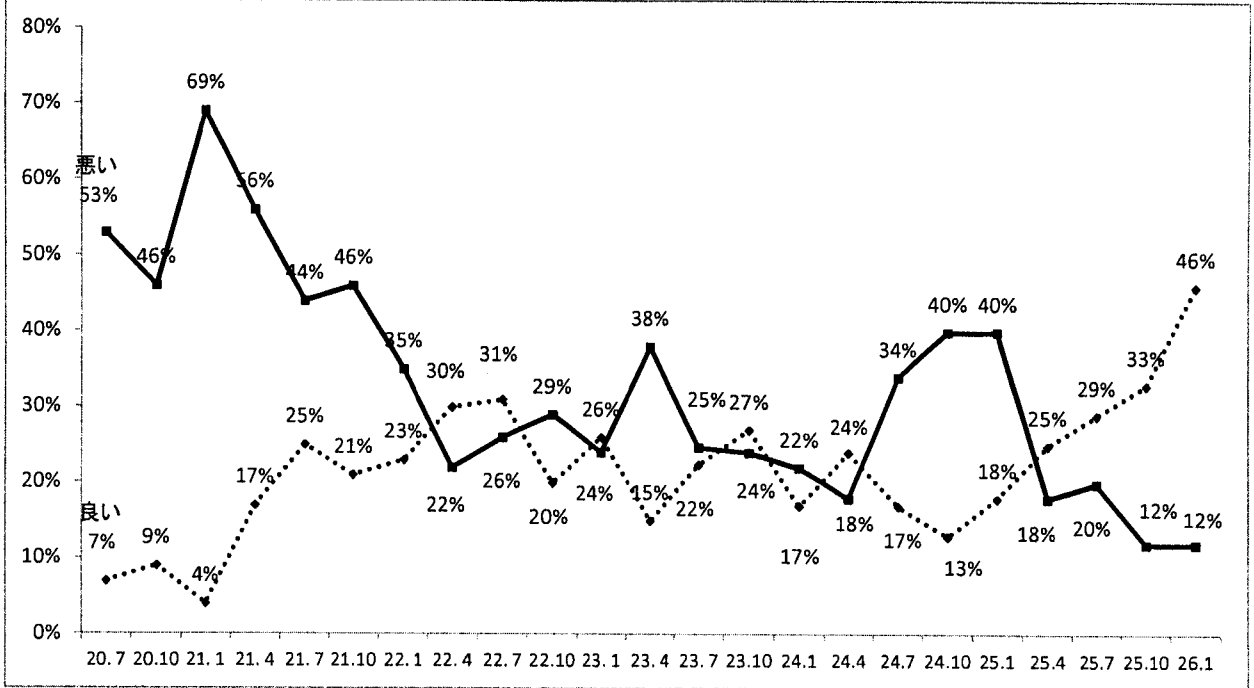


③ 現在の雇用過不足感の状況について

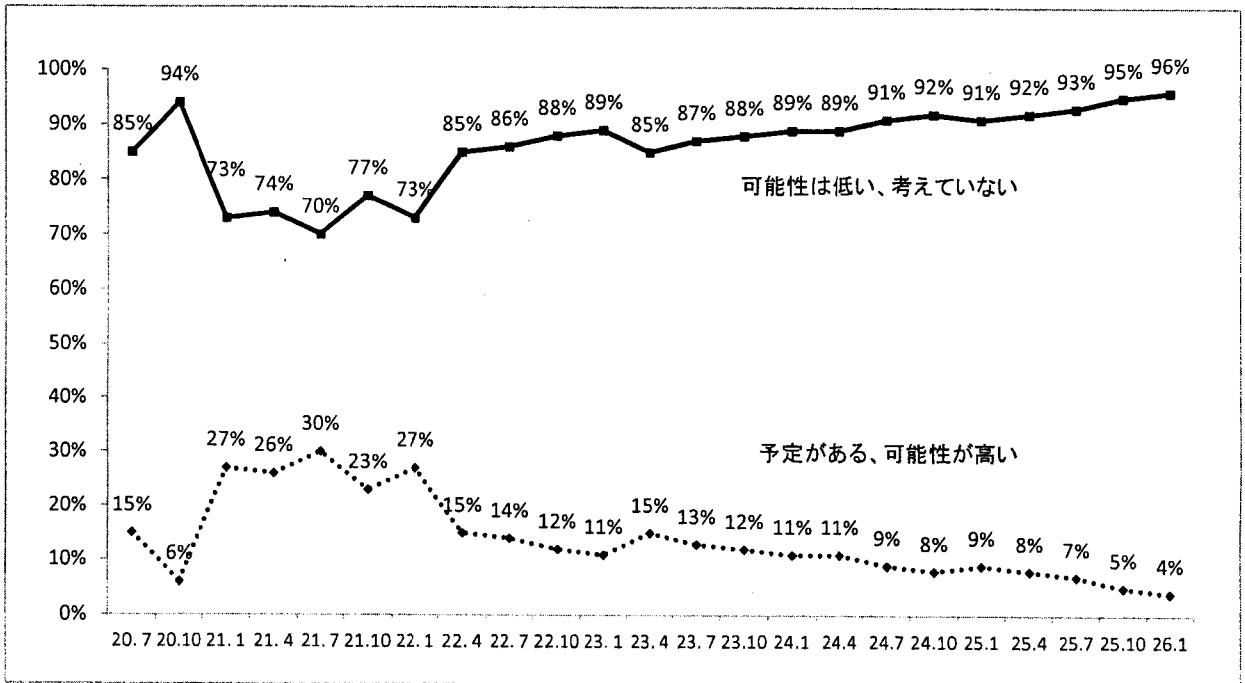


(2)【製造業】

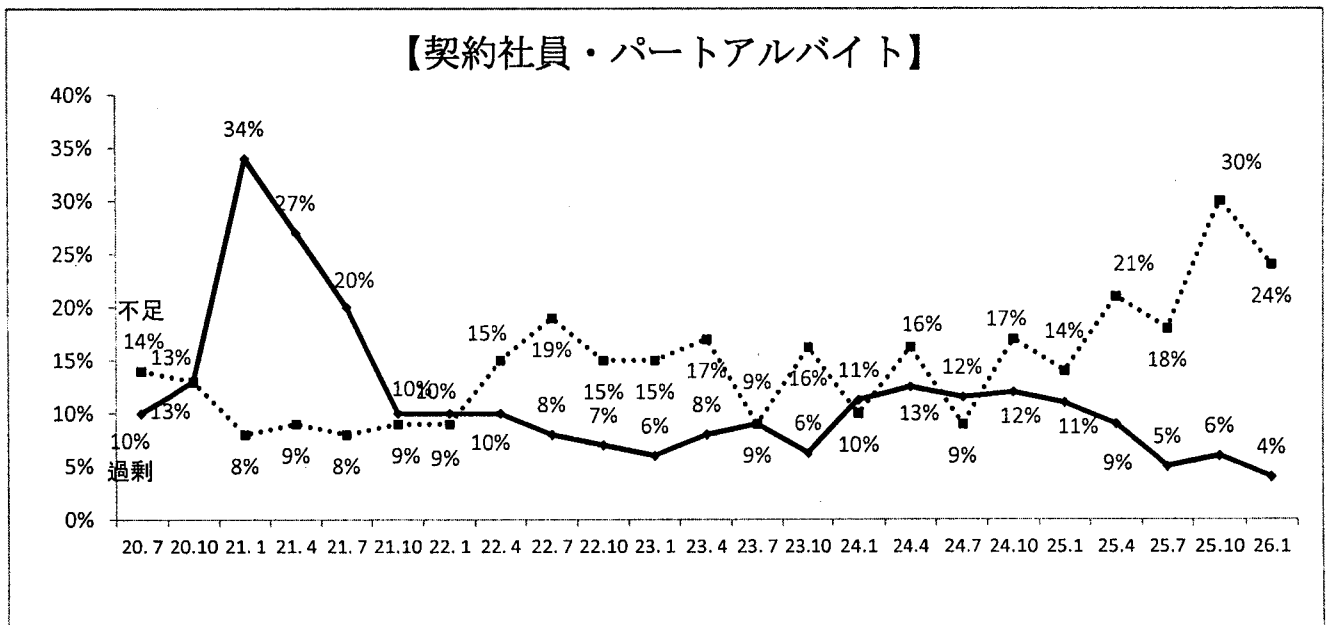
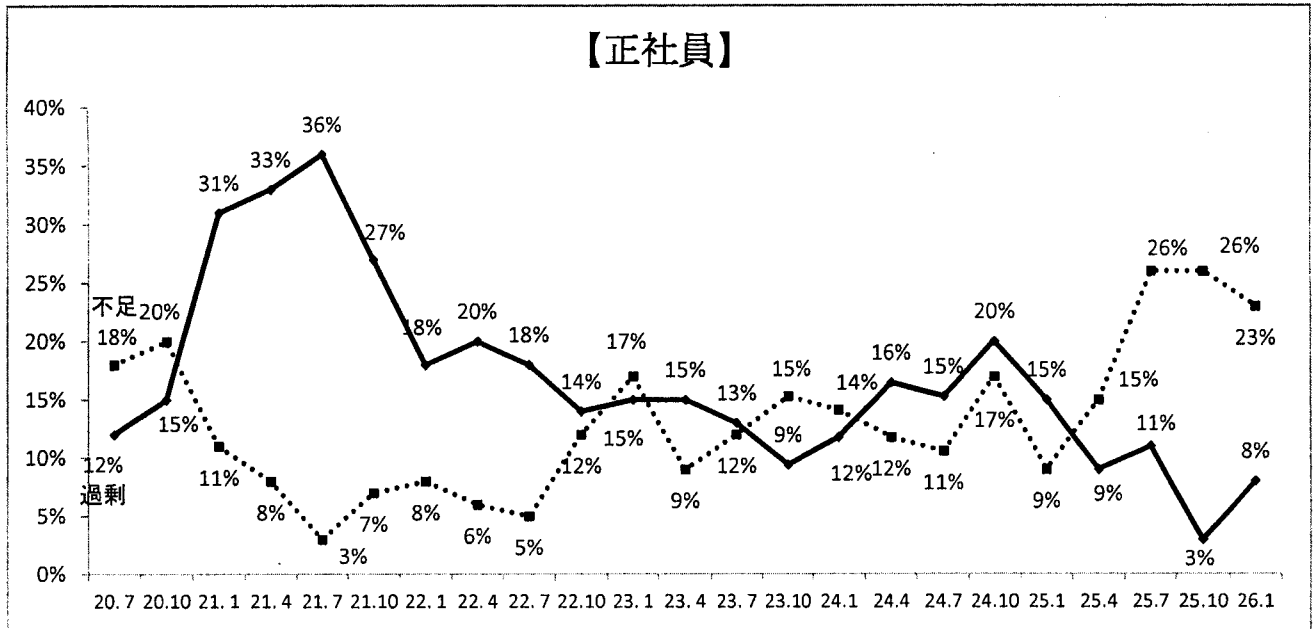
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

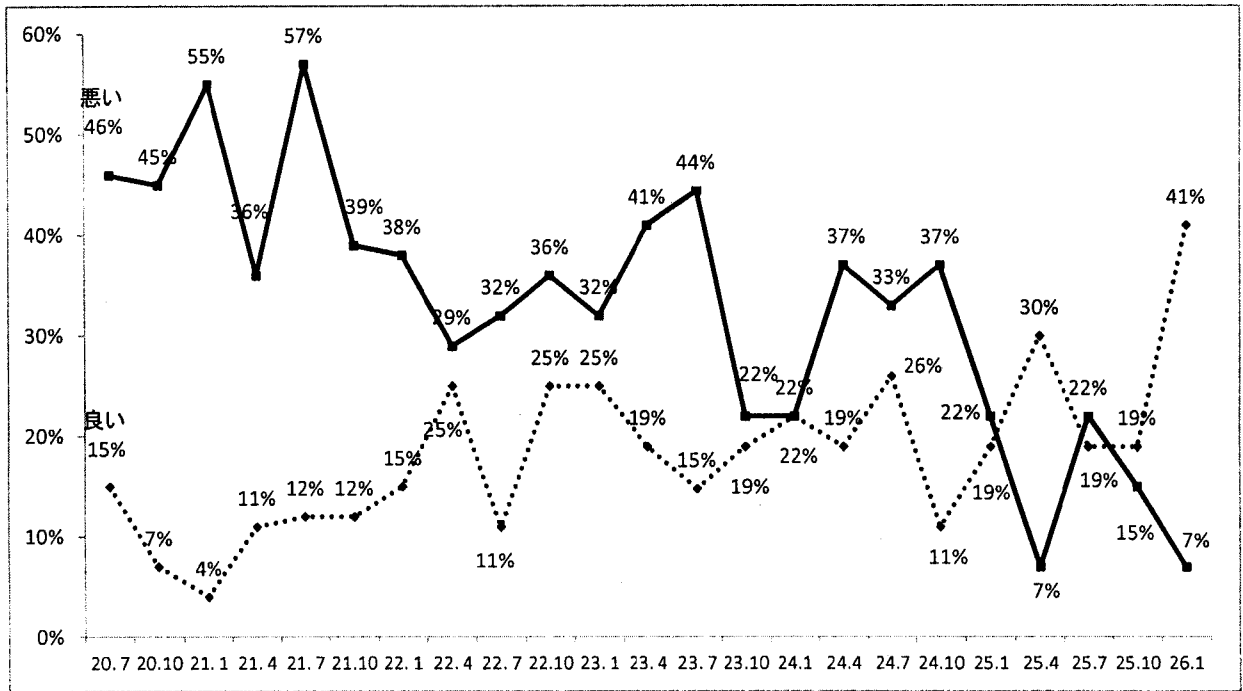


③ 現在の雇用過不足感の状況について

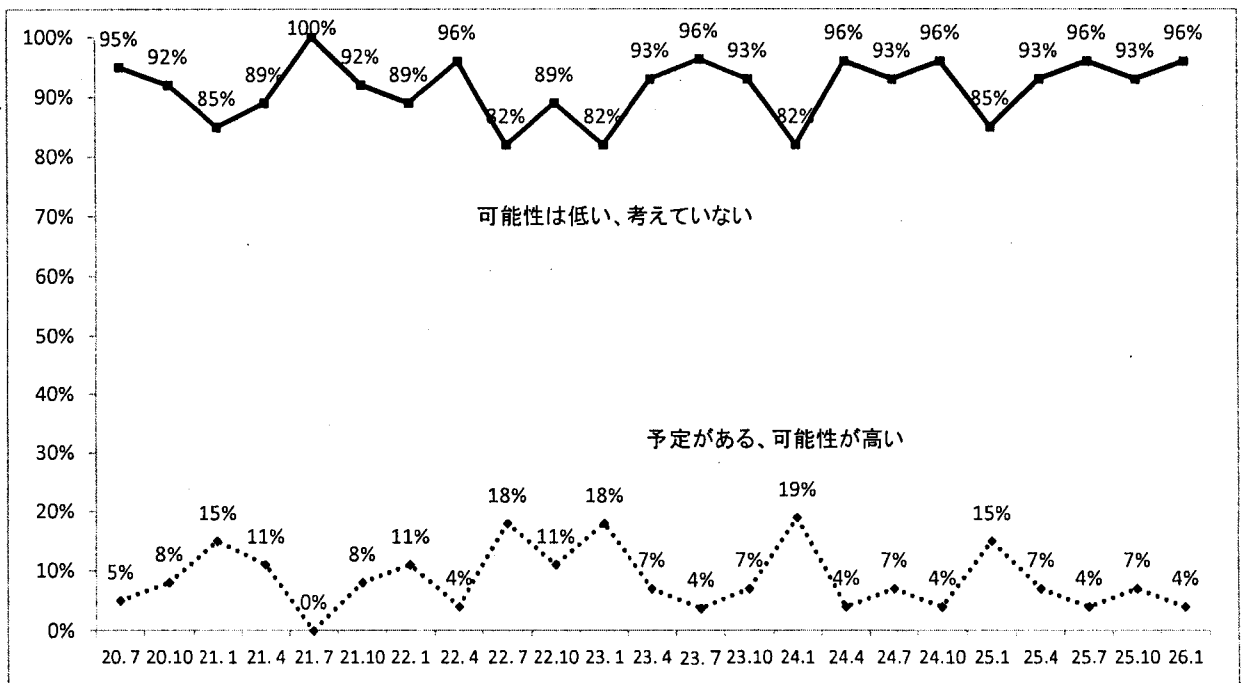


(3)【卸売・小売業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

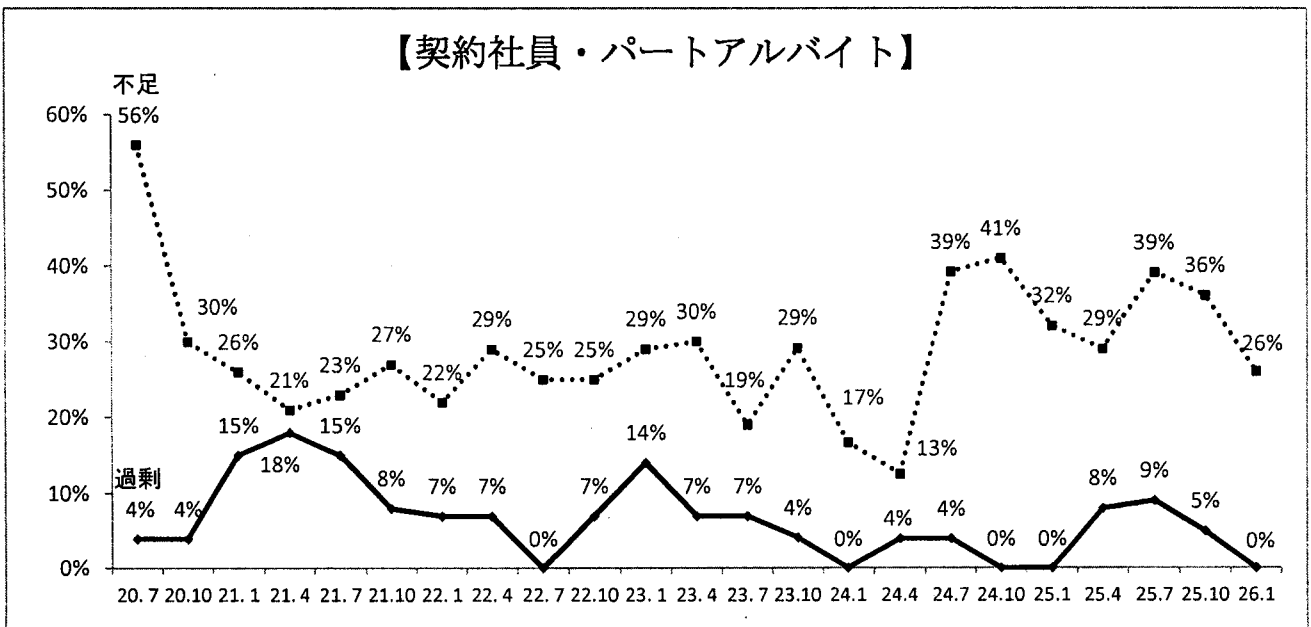
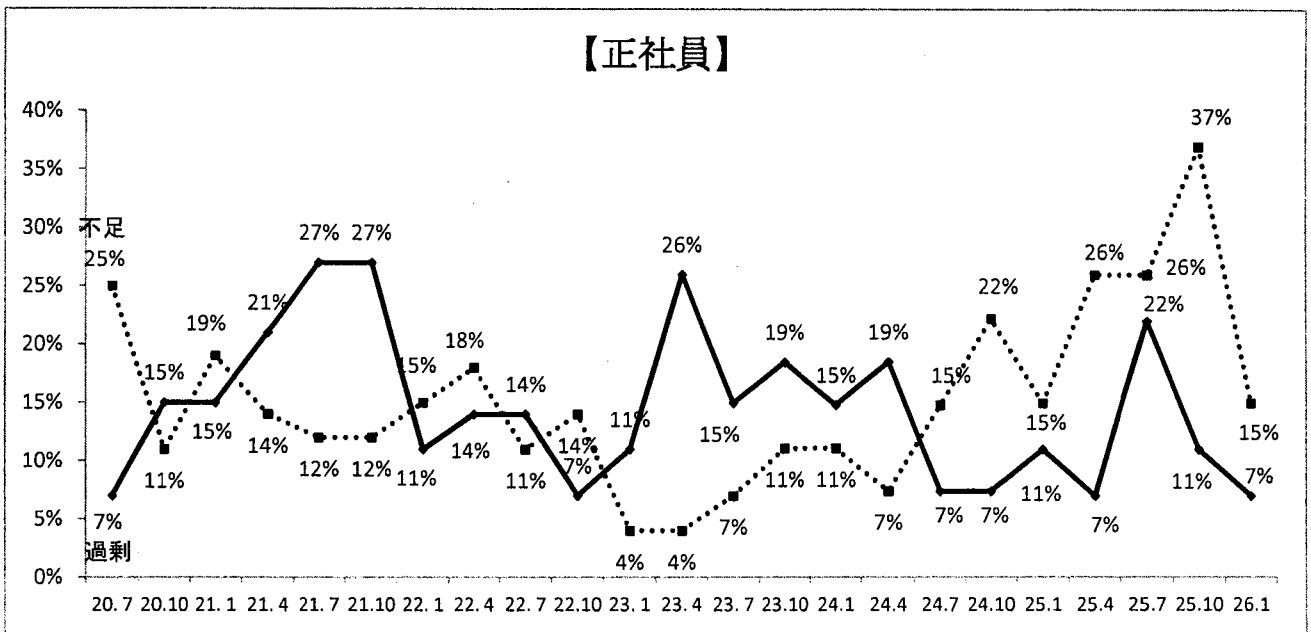


② 今後の雇用調整について



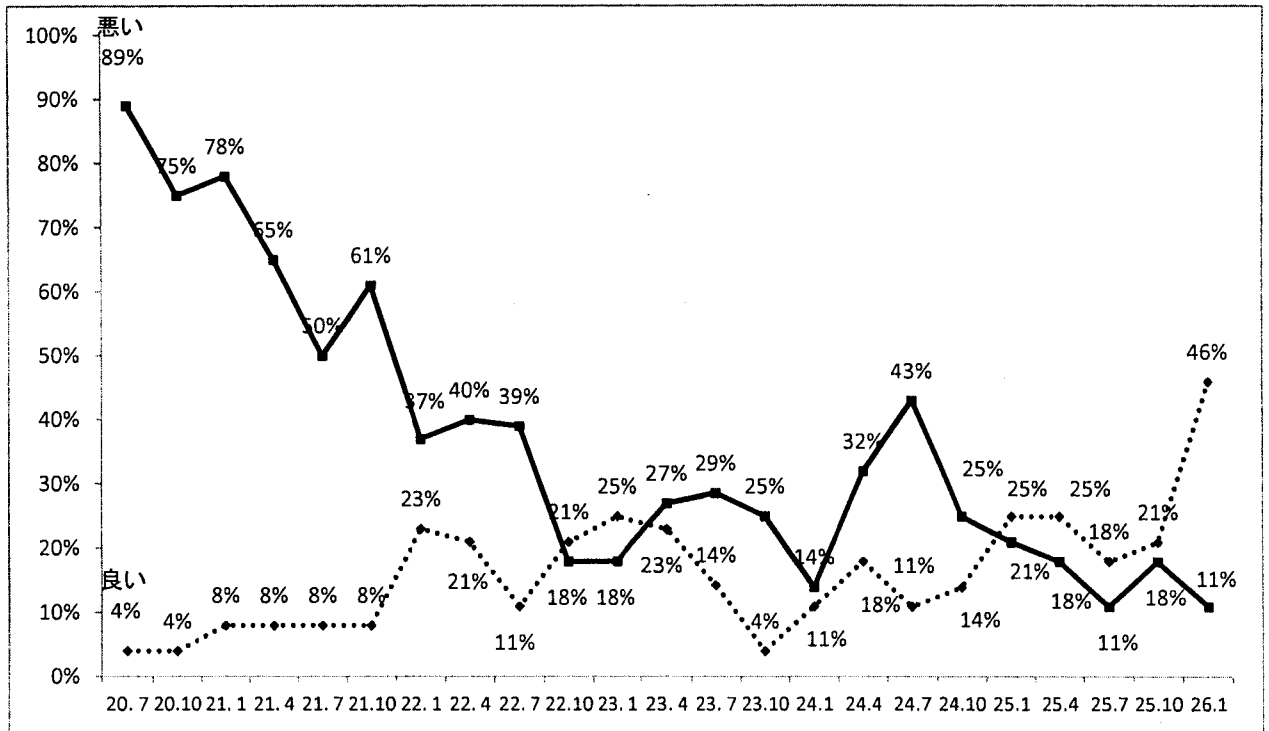


③ 現在の雇用過不足感の状況について

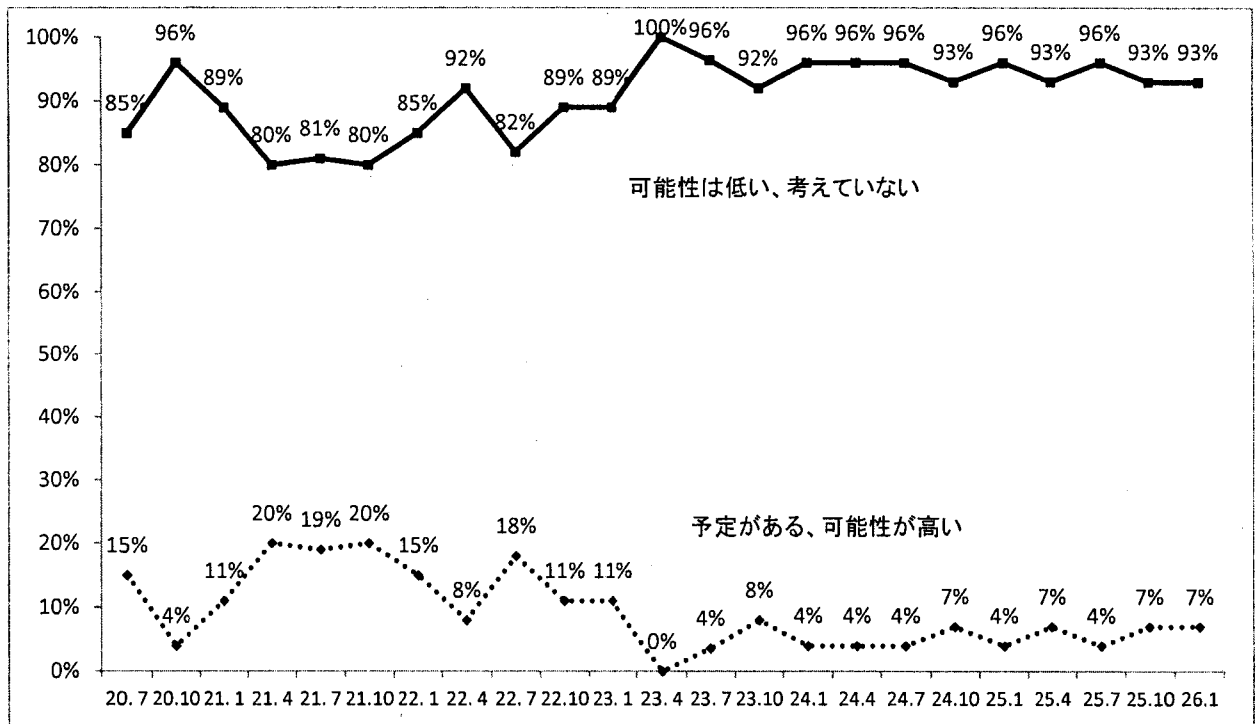


(4)【運輸業】

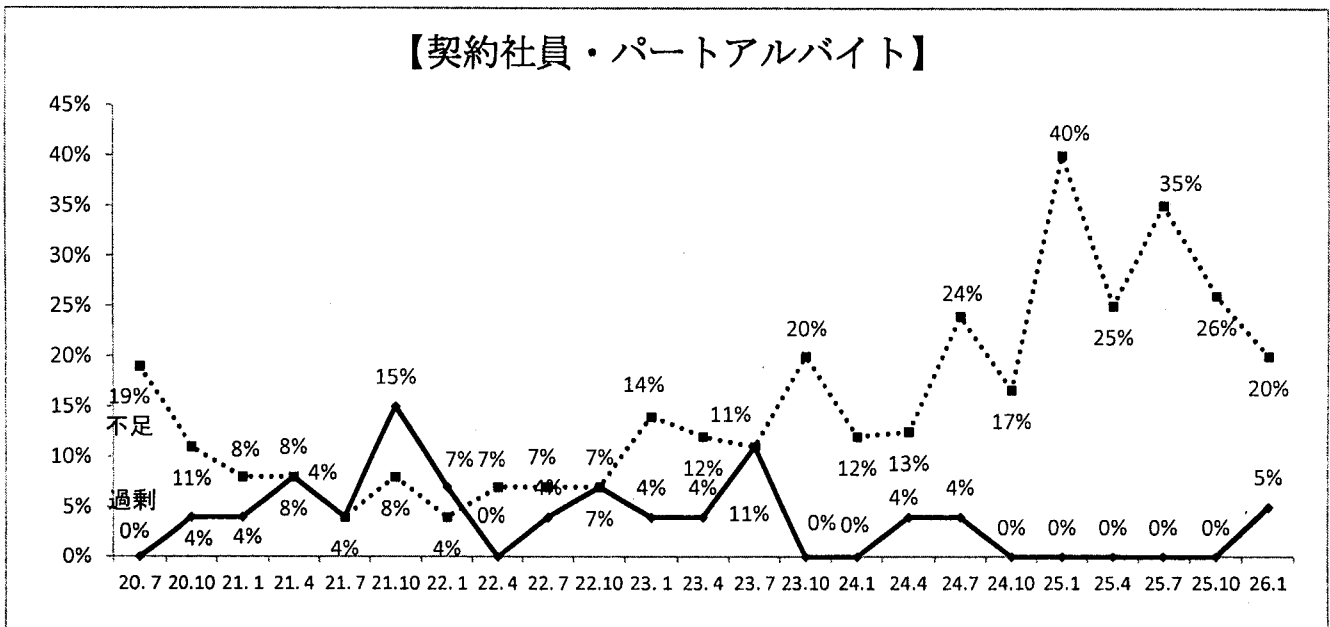
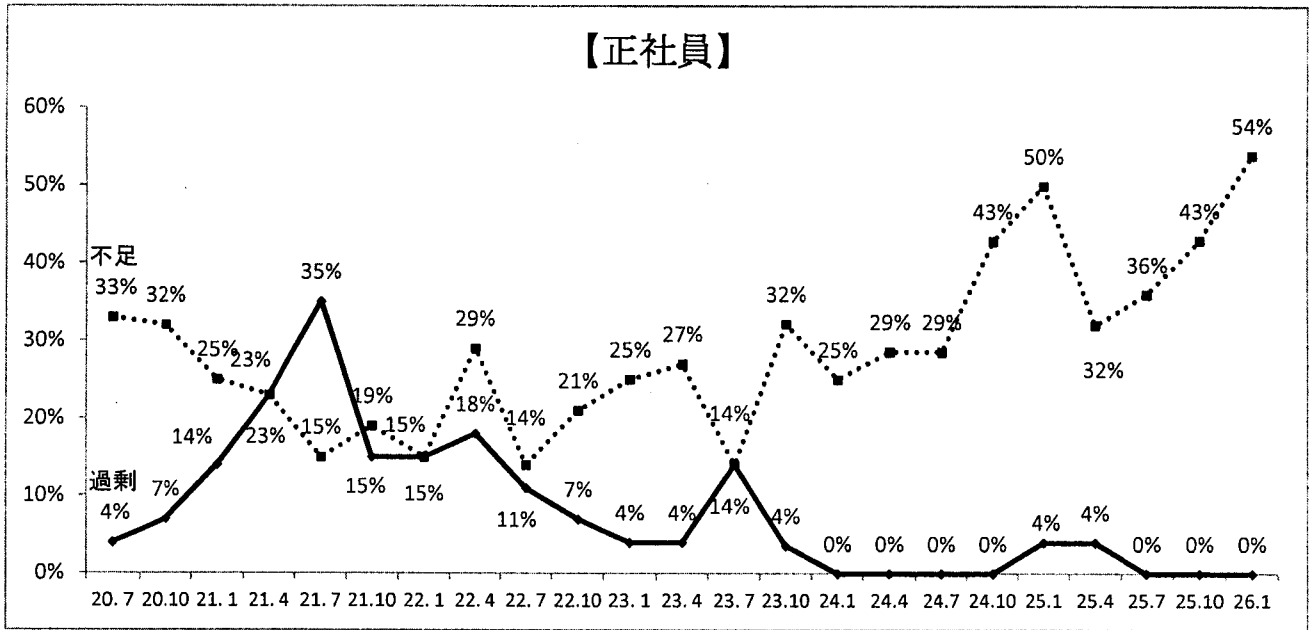
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について



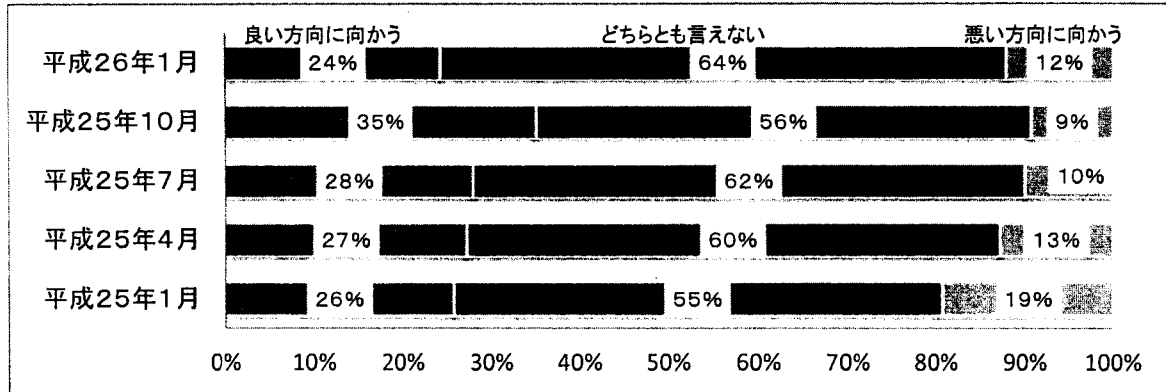
③ 現在の雇用過不足感の状況について



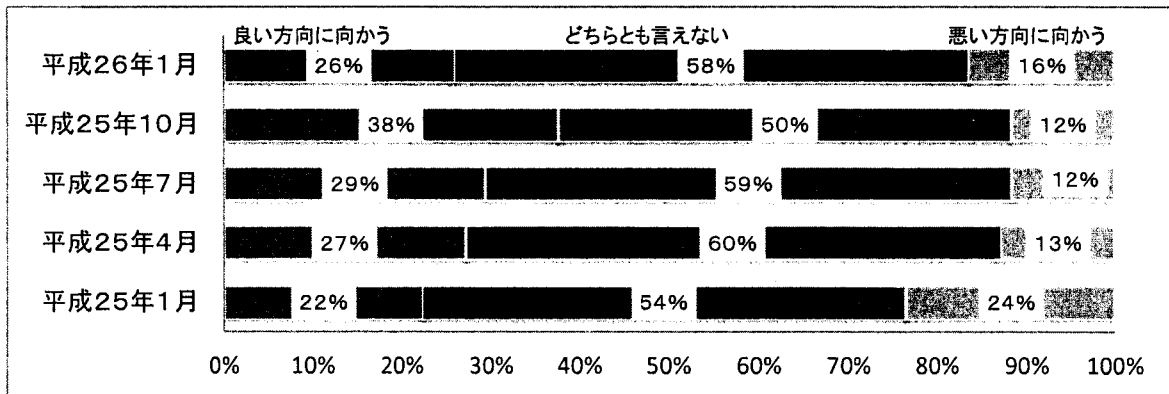
# 今後の業況

## 今後3ヶ月後の業況の見通し

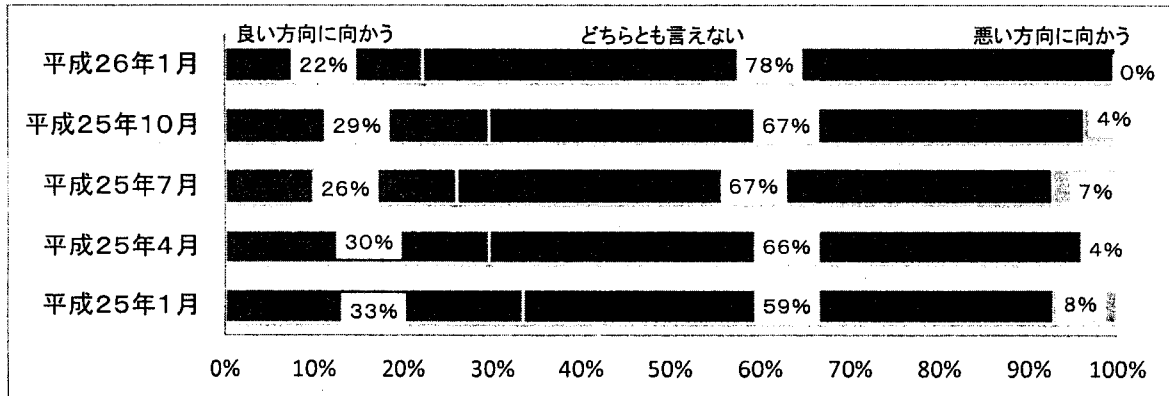
### 全産業



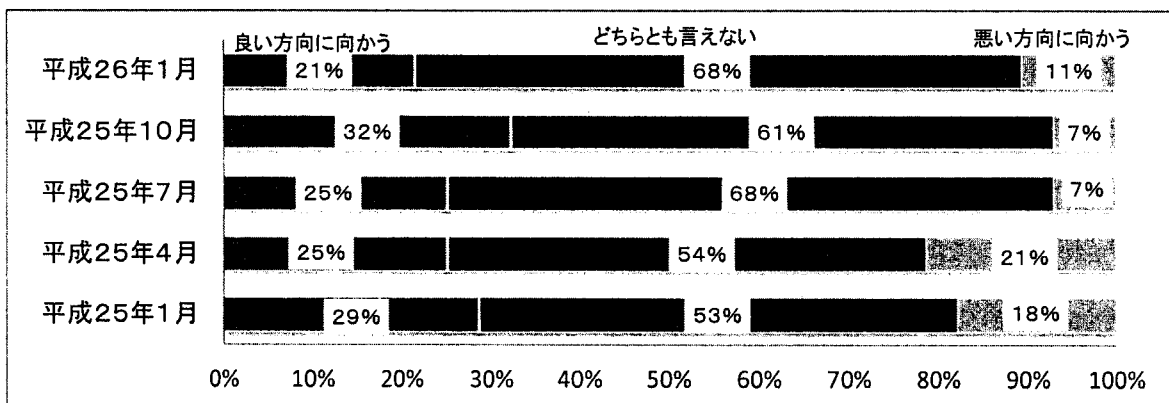
### 製造業



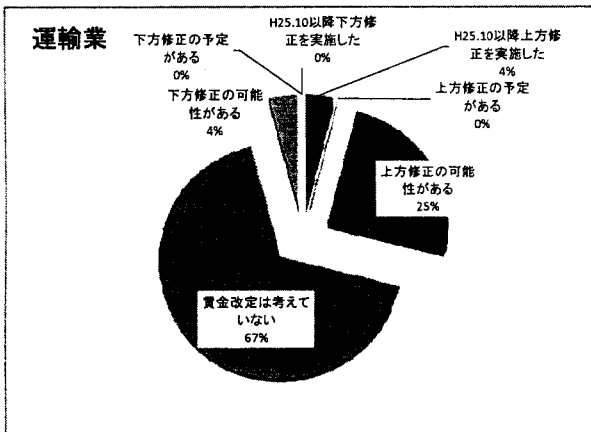
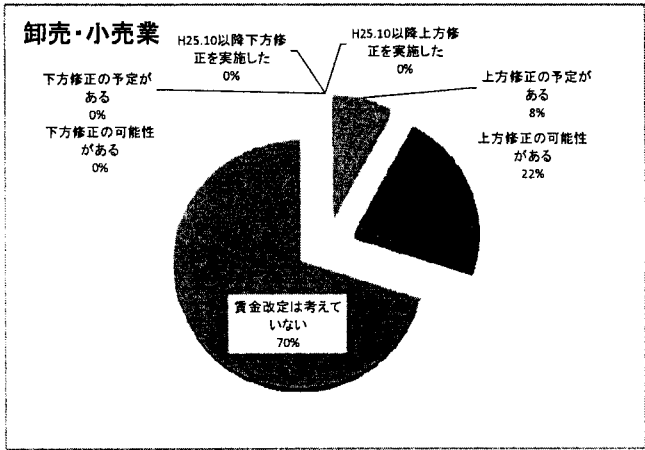
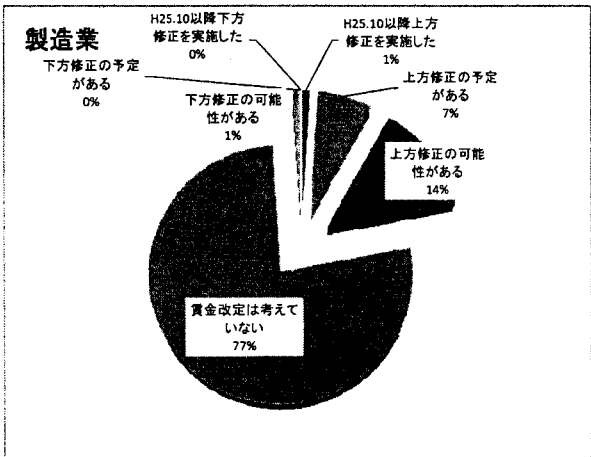
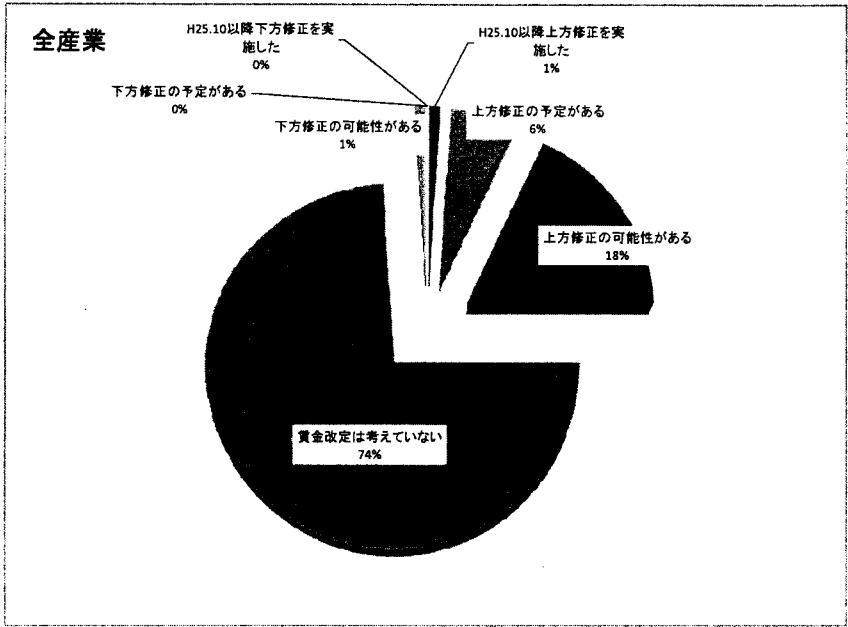
### 卸・小売業



### 運輸業



# 今後の賃金改定について



賃金改定について	全産業		製造業		卸売・小売業		運輸業	
	H26.1	H25.10	H26.1	H25.10	H26.1	H25.10	H26.1	H25.10
H25.10以降上方修正を実施した	1%	1%	1%	1%	0%	0%	4%	4%
上方修正の予定がある	6%	5%	7%	6%	8%	4%	0%	4%
上方修正の可能性がある	18%	18%	14%	16%	22%	26%	25%	14%
賃金改定は考えていない	74%	72%	77%	71%	70%	62%	67%	82%
下方修正の可能性がある	1%	4%	1%	5%	0%	4%	4%	0%
下方修正の予定がある	0%	1%	0%	1%	0%	4%	0%	0%
H25.10以降下方修正を実施した	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

## 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年1月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	140 (140)	85 (85)	27 (27)	28 (28)
1 原油・原材料の価格	84 (87)	49 (51)	12 (16)	23 (20)
2 消費税改定	76 (75)	44 (42)	18 (20)	14 (13)
3 円相場	46 (43)	34 (30)	10 (11)	2 (2)
4 国の景気対策効果	39 (43)	19 (24)	9 (8)	11 (11)
5 競争激化・価格破壊	38 (39)	19 (20)	11 (12)	8 (7)
6 電力需給	23 (32)	18 (27)	1 (2)	4 (3)
7 海外の景気	15 (14)	13 (11)	2 (3)	0 (0)
8 人口減少	14 (10)	5 (0)	5 (5)	4 (5)
9 TPP加盟	8 (5)	4 (1)	1 (1)	3 (3)
10 国内の景気	7 (8)	4 (4)	1 (1)	2 (3)
11 近隣諸国との関係	2 (4)	1 (3)	0 (0)	1 (1)
12 取引先の業績・動向	2 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (2)
13 その他	2 (2)	1 (2)	1 (0)	0 (0)

※（ ）内は平成25年10月期の数値

